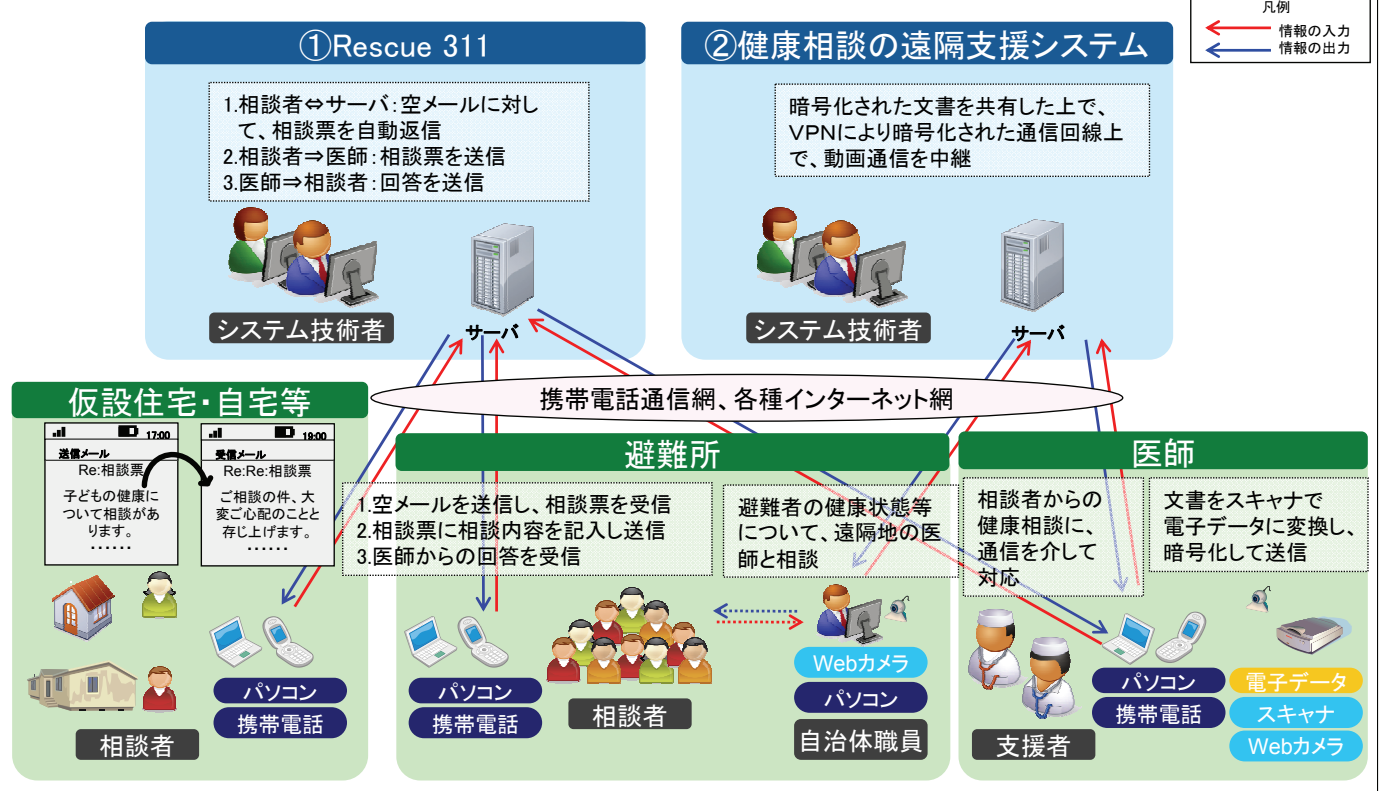


# 事例5 メールや動画通信による医療・健康相談支援

## ■メールや動画通信を介した健康相談を可能とする医療支援システム



※①②はそれぞれ別の異なるサービスです

### 解説

#### 1) 背景・ニーズ

大規模災害時には被災地の医療ニーズが激増します。一方、病院そのものが被災している場合や医療従事者が十分に揃わない場合には、現場のニーズに十分に対応することができません。避難所や仮設住宅では、慣れない生活により体調を悪化させてしまう住民も多いため、緊急対応と継続支援の両面から被災者のケアが求められます。

#### 2) 事例の概要

- 患者が直接医療機関に行かなくても、メールや動画通信を通じて医療従事者に相談をすることができます。
- 「Rescue 311」では、メールで寄せられた医療相談に対して、ボランティアの医師などから応急処置のアドバイスがなされました。約100名の医療従事者が参加し、サービス終了までの1年間に約150件の相談が寄せられました。
- 九州大学では、被災地の避難所2ヶ所に対し、現地での医療支援が終わった後も、動画通信を活用した健康相談を遠隔地から継続的に実施しました。テレビ電話を通じ、概ね10日に1回程度の頻度で、九州大学の精神科医が避難所の被災者や行政職員からの相談に対応しました。

### 事例のメリット

#### ○遠隔地からでも対応できる

直接被災地に行かなくても、インターネットを介し、全国の医療従事者が被災者の医療・健康相談に対応することができます。

#### ○サービスの導入・利用が容易にできる

インターネット通信環境があれば、メールや動画通信を介して、容易にコミュニケーションを取ることができます。

#### 活用に向けた留意点

最初から遠隔通信での支援を行おうとするのではなく、可能な限り支援者が被災地の現場を訪問し、対面による信頼関係を作った上で、継続的に医療支援を行うためのツールとしてシステムを活用することが重要となります。